



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 大豊建設株式会社
コード番号 1822

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 岡村 康秀
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部総務部長 氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297 - 7000
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	51,996	11.5	1,508		1,108	
17 年 9 月中間期	58,743	6.1	1,189		387	
18 年 3 月期	167,255	0.2	1,768	67.9	3,403	143.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	726		11.42			
17 年 9 月中間期	1,161		18.35			
18 年 3 月期	1,607		25.34			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 63,602,599 株 17 年 9 月中間期 63,280,615 株 18 年 3 月期 63,438,060 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	158,091		27,668		17.3	430.78		
17 年 9 月中間期	153,195		25,146		16.4	395.18		
18 年 3 月期	160,847		29,098		18.1	457.43		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 63,591,258 株 17 年 9 月中間期 63,633,208 株 18 年 3 月期 63,611,410 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	7,695	268	872		16,242			
17 年 9 月中間期	7,796	158	4,043		14,511			
18 年 3 月期	2,320	1,824	786		23,359			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000		2,500		1,250	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 66 銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料の 3 ~ 7 頁の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

企業集団の状況

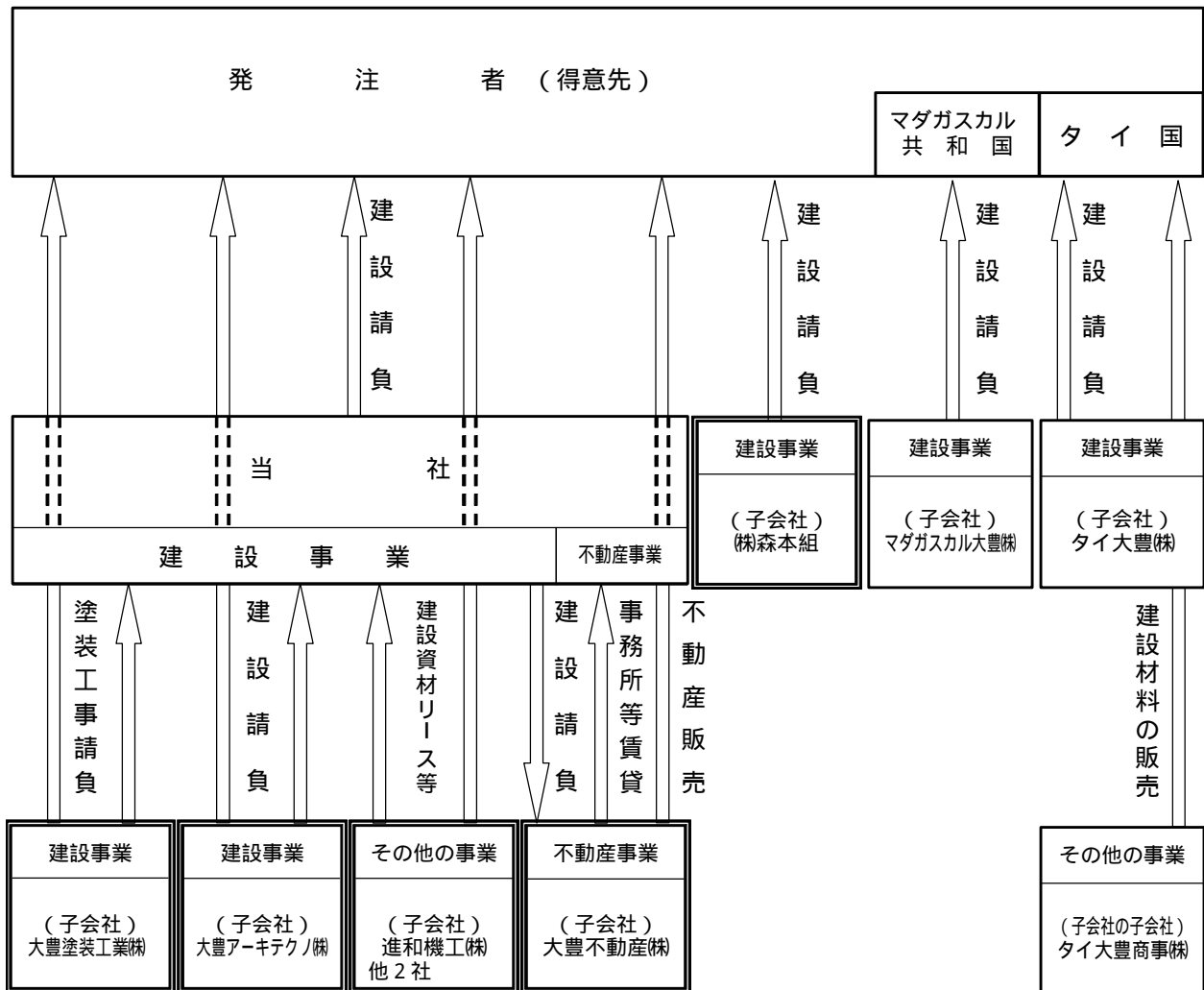
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社及び(株)森本組の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、及び社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、個人消費も堅調に推移し、着実な回復基調の動きが見られました。

建設業界におきましては、設備投資に増加が見られ住宅建設も概ね横ばいでしたが、公共投資は減少傾向が継続するなか低価格入札等による受注競争が激化するなど、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては678億6千1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で188億7千万円（前年同期比8.3%増）、建築工事で336億5百万円（前年同期比6.4%増）、合計524億7千5百万円（前年同期比7.1%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事31.0%、民間工事69.0%でございます。

また、連結売上高におきましては519億9千6百万円（前年同期比11.5%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で180億4千9百万円（前年同期比20.1%減）、建築工事で227億9千3百万円（前年同期比16.9%減）、合計408億4千3百万円（前年同期比18.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.5%、民間工事57.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失11億8百万円（前年同期比 - %）、中間純損失7億2千6百万円（前年同期比 - %）という結果になりました。うち当社の経常損失で13億7千1百万円（前年同期比 - %）、中間純損失では9億7百万円（前年同期比 - %）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業においては、売上高は509億8千7百万円、営業損失14億7千万円となりました。

不動産事業においては、売上高は5億7千万円、営業利益1億2千6百万円となりました。

その他の事業においては、売上高は4億3千9百万円、営業損失1億8千1百万円となりました。

なお、前連結中間会計期間においては全セグメントの売上高、営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメントの営業の概況を記載していませんでした。したがって、前年同期比は記載していません。

今後の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向や米国経済の減速など不安な要因はあるものの、日本経済は引き続き国内民間需要に支えられ景気回復が続くと思われまます。

建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移することが見込まれるものの、公共投資は

今後も減少傾向が続くと予想され、受注環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

平成19年3月期(平成18年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,600億円(前期比4.3%減)、経常利益25億円(前期比26.6%減)、当期純利益12億5千万円(前期比22.2%減)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,200億円(前期比7.6%減)、経常利益6億円(前期比33.1%減)、当期純利益1億5千万円(前期比63.5%減)となる見込みです。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により76億9千5百万円減少し、投資活動により2億6千8百万円減少し、財務活動により8億7千2百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は71億1千7百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は162億4千2百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で76億9千5百万円（前年同期は77億9千6百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加149億5千2百万円、仕入債務の減少117億1百万円等による資金の減少がありましたが、一方で売上債権の減少103億6千5百万円、未成工事受入金の増加100億9千3百万円等による資金の増加があったことによるものでございます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で2億6千8百万円（前年同期は1億5千8百万円の使用）となりました。これは主に、短期貸付金の増加による支出2億4千2百万円、投資有価証券の売却による収入5千万円等によるものでございます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で8億7千2百万円（前年同期は40億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加12億7千万円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前中間期 (平成17年9月30日)	当中間期 (平成18年9月30日)
自 己 資 本 比 率	(%)	16.4	17.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	12.1	11.7
債 務 償 還 年 数	(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要があります。

(1) 建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共工事における低価格入札による工事参入機会の減少による完成工事総利益の減少

公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少しており、完成工事総利益が減少する可能性があります。

民間建築工事、特にマンション工事受注増加に伴う完成工事総利益率の低下、資金繰りの圧迫および工事代金の回収事故の発生

官庁土木工事の受注額減少を補うために、マンション工事の受注を拡大してきたが、民間建築工事は激しい受注競争にさらされており、このため利益率の低下、資金繰りの圧迫、回収事故の発生等により、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に、為替の変動による損失が発生する可能性があります。また事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資機材等の調達におけるリスク

鉄鋼など世界的規模での受給バランスの変化による資材価格の急激な高騰により、工事収益が悪化する可能性があります。

(3) 当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

D Kシールド、D O T工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれます。

(4) 人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがあります。

(5) 法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合等、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性があります。

(6) 瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間 末		対 前 年 中 間 期	前 連 結 会 計 年 度 の	
	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日)		当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)			要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	14,568		16,282		1,714	23,417	
受取手形・完成工事未収入金等	38,406		45,967		7,560	56,332	
有価証券	633		100		533	325	
未成工事支出金等	63,486		60,921		2,565	45,956	
その他	7,598		6,656		942	5,994	
貸倒引当金	156		268		112	291	
流動資産合計	124,538	81.3	129,658	82.0	5,120	131,735	81.9
固定資産							
有形固定資産	10,623		9,709		914	9,880	
無形固定資産	133		132		1	137	
投資その他の資産							
投資有価証券	9,567		11,145		1,577	11,969	
その他	11,347		10,420		926	10,174	
貸倒引当金	3,014		2,975		39	3,049	
投資その他の資産計	17,899		18,590		691	19,094	
固定資産合計	28,657	18.7	28,432	18.0	224	29,112	18.1
資産合計	153,195	100.0	158,091	100.0	4,895	160,847	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	36,712		38,551		1,838	50,252	
短期借入金	23,668		21,696		1,972	20,426	
未成工事受入金	40,010		40,202		191	30,108	
引当金	1,819		1,726		92	1,654	
預り金	4,227		-		4,227	-	
その他	1,331		9,225		7,894	9,265	
流動負債合計	107,768	70.4	111,401	70.5	3,632	111,706	69.4
固定負債							
長期借入金	34		18		16	26	
退職給付引当金	9,325		9,404		79	9,278	
役員退職慰労引当金	280		43		236	311	
受注工事損失引当金	2,955		3,216		260	3,287	
訴訟損失引当金	-		186		186	186	
連結調整勘定	4,200		-		4,200	3,600	
ののれん	-		3,000		3,000	-	
その他	3,184		3,150		33	3,005	
固定負債合計	19,980	13.0	19,020	12.0	959	19,696	12.3
負債合計	127,749	83.4	130,422	82.5	2,672	131,403	81.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	299	0.2	-	-	-	346	0.2
(資本の部)							
資本金	5,100	3.3	-	-	-	5,100	3.2
資本剰余金	3,689	2.4	-	-	-	3,689	2.3
利益剰余金	14,149	9.3	-	-	-	16,918	10.5
その他有価証券評価差額金	2,831	1.8	-	-	-	4,021	2.5
自己株式	625	0.4	-	-	-	632	0.4
資本合計	25,146	16.4	-	-	-	29,098	18.1
負債、少数株主持分及び資本合計	153,195	100.0	-	-	-	160,847	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)			%		%			%
株主資本								
資本金		-	-	5,100	3.2	-	-	-
資本剰余金		-	-	3,690	2.3	-	-	-
利益剰余金		-	-	15,810	10.1	-	-	-
自己株式		-	-	638	0.4	-	-	-
株主資本合計		-	-	23,962	15.2	-	-	-
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	3,430	2.2	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,430	2.2	-	-	-
少数株主持分		-	-	275	0.2	-	-	-
純資産合計		-	-	27,668	17.5	-	-	-
負債・純資産合計		-	-	158,091	100.0	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	58,743	100.0	51,996	100.0	6,746	167,255	100.0
売 上 原 価	55,615	94.7	49,558	95.3	6,057	157,051	93.9
売 上 総 利 益	3,128	5.3	2,438	4.7	689	10,204	6.1
販売費及び一般管理費	4,317	7.3	3,947	7.6	369	8,435	5.0
営業利益又は営業損失()	1,189	2.0	1,508	2.9	319	1,768	1.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	31		22		9	59	
受 取 配 当 金	52		63		11	76	
為 替 差 益	-		-		-	302	
連結調整勘定償却額	604		-		604	1,204	
負ののれん償却額	-		600		600	-	
営業譲受債権回収益	255		-		255	331	
そ の 他	53		68		15	88	
営業外収益計	997	1.7	754	1.5	243	2,063	1.2
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	126		122		3	320	
前受金保証料	26		-		26	50	
営業譲受関連損失	-		67		67	-	
損 害 補 償 金	-		50		50	-	
為 替 差 損	-		53		53	-	
そ の 他	42		59		16	58	
営業外費用計	195	0.4	353	0.7	158	429	0.3
経常利益又は経常損失()	387	0.7	1,108	2.1	720	3,403	2.0
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	107		47		60	54	
固定資産売却益	1		-		1	601	
投資有価証券売却益	33		18		15	798	
厚生年金基金清算返戻金	-		-		-	127	
その他特別利益	-		0		0	-	
特別利益計	143	0.3	65	0.1	77	1,582	1.0
特 別 損 失							
固定資産売却除却損	0		7		6	0	
貸倒引当金繰入額	161		-		161	289	
減 損 損 失	773		-		773	773	
その他特別損失	74		-		74	376	
特別損失計	1,009	1.7	7	0.0	1,001	1,440	0.9
税金等調整前 中間純損失()又は当期純利益	1,253	2.1	1,050	2.0	203	3,545	2.1
法人税、住民税及び事業税	166	0.3	147	0.3	18	1,729	1.0
法人税等還付税額	-	-	38	0.1	38	-	-
法人税等調整額	229	0.4	364	0.7	134	190	0.1
少数株主利益又は損失()	28	0.0	68	0.1	40	17	0.0
中間純損失()又は当期純利益	1,161	2.0	726	1.4	435	1,607	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,610		3,610
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		79	79	79	79
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,689		3,689
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,685		15,685
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	1,607	1,607
利益剰余金減少高					
株主配当金		374		374	
中間純損失		1,161	1,535	-	374
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,149		16,918

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	5,100	3,689	16,918	632	25,076	4,021	346	29,444
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			381		381			381
中間純損失			726		726			726
自己株式の取得				7	7			7
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						591	71	662
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,107	6	1,113	591	71	1,775
平成18年9月30日残高	5,100	3,690	15,810	638	23,962	3,430	275	27,668

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		1,253	1,050	3,545
減 価 償 却 費		261	221	575
減 損 損 失		773	-	773
連結調整勘定償却額		604	-	1,204
負ののれん償却額		-	600	-
貸倒引当金の増加・減少()額		39	84	210
完成工事補償引当金増加・減少()額		79	28	102
賞与引当金増加・減少()額		36	33	20
退職給付引当金の増加・減少()額		150	126	103
役員退職慰労引当金増加・減少()額		94	109	62
受注工事損失引当金増加・減少()額		51	4	257
訴訟損失引当金増加・減少()額		-	-	186
有形固定資産売却除却損・益()		0	7	601
受取利息及び受取配当金		84	85	136
支払利息		126	122	320
為替差損・益()		1	8	49
投資有価証券売却損・益()		33	18	798
売上債権の減少・増加()額		12,865	10,365	5,086
たな卸資産の減少・増加()額		11,594	14,952	5,896
仕入債務の増加・減少()額		9,249	11,701	4,290
未成工事受入金の増加・減少()額		5,255	10,093	4,646
その他の資産の減少・増加()額		1,496	168	2,525
その他の負債の増加・減少()額		2,745	1,329	297
小 計		4,685	6,156	5,718
利息及び配当金の受取額		84	84	135
利息の支払額		115	105	306
法人税等の支払額		3,079	1,556	3,227
法人税等の還付額		-	38	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,796	7,695	2,320
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		37	10	58
定期預金の払戻による収入		86	28	106
有形固定資産の取得による支出		294	85	711
有形固定資産の売却による収入		11	36	1,471
無形固定資産の取得による支出		22	4	36
有価証券の売却による収入		501	20	801
投資有価証券の取得による支出		189	7	799
投資有価証券の売却による収入		40	50	1,013
短期貸付金の増加()・減少額		247	242	14
長期貸付による支出		15	-	19
長期貸付金の回収による収入		3	6	35
その他		4	60	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		158	268	1,824

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		4,091	1,270	859
長期借入による収入		50	-	50
長期借入金の返済による支出		20	8	38
自己株式の取得による支出		8	7	16
自己株式の売却による収入		307	1	307
配当金の支払		374	381	374
少数株主に対する配当金の支払額		1	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,043	872	786
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	26	4
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,913	7,117	4,934
現金及び現金同等物期首残高		18,425	23,359	18,425
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,511	16,242	23,359

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(1) 主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊塗装工業(株)

大豊アーキテクノ(株)

大豊不動産(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、中間連結貸借対照表日以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。

そのため、前連結会計年度末において計上されていた連結財務諸表提出会社の「役員退職慰労引当金」を当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。なお、当中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,277百万円である。

(会計処理の変更)

工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、近年の動向が長期請負工事については工事進行基準がより合理的な会計処

理であるとする傾向にあることから、この変更に合わせて会計処理を統一した。

これにより従来の基準によった場合に比べ、売上高が654百万円、売上総利益が19百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ19百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,393百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(7) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

- (1)前連結中間会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。
- (2)預り金については、前中間連結会計期間においては区分掲記していたが、負債・純資産合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間に流動負債の「その他」に含まれている預り金5,241百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

- (1)前連結中間会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。
- (2)前受金保証料については、前中間連結会計期間においては区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれている前受金保証料は24百万円である。
- (3)損害補償金については、前中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含め表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれていた損害補償金は3百万円である。
- (4)為替差損については、前中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含め表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含まれていた為替差損は19百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結中間会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係		前中間期	当中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		15,219百万円	14,907百万円	15,409百万円
(2)担保に供している資産	現金預金	63	44	44
	有価証券	142	-	-
	投資有価証券	184	446	438
	投資その他の資産	630	630	630
	計	1,020	1,121	1,114
(3)保証債務額		1,918百万円	1,038百万円	1,477百万円
(4)シンジケーション方式によるコミットメントライン契約について				

連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前中間期	当中間期	前期
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	3,000	-
差引額	-	7,000	-

(5)中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前中間期	当中間期	前期
受取手形	- 百万円	966百万円	- 百万円
支払手形	-	22	-

(6)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前中間期	当中間期	前期
従業員給料手当	1,932百万円	1,903百万円	3,941百万円
退職給付費用	198	144	368
賞与引当金繰入額	100	98	96
役員退職慰労引当金繰入額	25	3	59

(2)固定資産売却除却損の内訳

機械装置・運搬具・工具器具・備品	前中間期	当中間期	前期
	0百万円	7百万円	0百万円

(3)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数
発行済株式				
普通株式	67,170,143株	-	-	67,170,143株
自己株式				
普通株式	3,558,733株	25,530株	5,378株	3,578,885株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数25,530株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数5,378株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少である。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	381	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金同等物

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前期
現金預金勘定	14,568百万円	16,282百万円	23,417百万円
有価証券勘定	633	100	325
計	15,202	16,382	23,743
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57	40	58
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	633	100	325
現金及び現金同等物	14,511	16,242	23,359

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	120	64	55	53	30	22	80	45	34
合計	120	64	55	53	30	22	80	45	34

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	28百万円	10百万円	14百万円
1年超	27	12	20
合計	55	22	34

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	17百万円	8百万円	32百万円
減価償却費相当額	17	8	32

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

6. 有価証券関係
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期			当中間期			前 期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	3,364	8,090	4,726	3,754	9,481	5,727	3,765	10,488	6,723
(2)債券									
国債・地方債等	508	515	6	209	209	0	209	208	0
社債	231	232	1	230	230	0	230	230	0
(3)その他	414	419	5	360	374	14	415	425	10
合 計	4,518	9,258	4,739	4,554	10,296	5,742	4,620	11,352	6,732

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期	当中間期	前 期
非上場株式	938	944	938

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

前連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,987	570	439	51,996	-	51,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	139	658	798	(798)	-
計	50,987	709	1,097	52,795	(798)	51,996
営業費用	52,458	582	1,279	54,320	(814)	53,505
営業利益	1,470	126	181	1,524	16	1,508

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を工期12ヶ月超かつ請負金額3億円以上の工事に変更している。なお、連結子会社である(株)森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、この変更に合わせて会計処理を統一している。これにより従来の基準によった場合に比べ、当中間連結会計期間の建設事業の売上高が654万円増加し、建設事業の営業費用が635百万円増加し、建設事業の営業損失が19百万円減少している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	160,116	5,301	1,836	167,255	-	167,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967	306	461	2,735	(2,735)	-
計	162,083	5,607	2,298	169,990	(2,735)	167,255
営業費用	160,842	5,126	2,253	168,222	(2,736)	165,486
営業利益	1,240	480	45	1,767	1	1,768

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

- その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業
2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土 木 事 業	26,183	27,347	68,106
	建 築 事 業	40,429	40,513	78,488
	計	66,612	67,861	146,595

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土 木 事 業	29,480	23,465	84,542
	建 築 事 業	28,100	27,521	75,573
	計	57,580	50,987	160,116
そ の 他 の 事 業		1,162	1,009	7,138
合 計		58,743	51,996	167,255

(注) 1 . 上記の金額には消費税は含まれていない。

2 . 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3 . 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。